

二重ローンを抱える 事業者の再建を支援します！



かつて数々の大災害があった中で初めての措置となる「産業復興相談センター」の開設は被害の重大さを物語ります。各分野のスペシャリストが、事業者の状況に応じて対応しています。



同センターは盛岡商工会議所に隣接した場所にあります。



10月3日に行われた開所式。既に100件を超える相談が寄せられています。

センター開設の目的

『岩手県産業復興相談センター』の役割は、二重債務問題を中心に、さまざまな困難を抱える事業者の皆さんに対処してきめ細かな相談に応じ、支援に取り組むことです。私が思うのは、地域産業の復興がなければ、地域全体の復興は進まないということ。産業の復興が進まないと、働く場がなければ人口流出が進み、地域産業の復興が進まないとい

東日本大震災から約7カ月を経た9月30日、被災した中小企業者の再生を図るため、『岩手県産業復興相談センター』が盛岡市清水町に開設しました。既存のローン債務に加え新たな借り入れが必要となる事業者のサポートをすることが目的です。今回は、その統括責任者・谷藤晴紀さんから、センター設立の意図や対応業務について伺いました。

う悪循環をもたらす。本来は皆、その地域で暮らして働きたいと思うものです。生活と事業再建を合せて復興するお手伝いをしていく。それが、私たちの仕事だと思っています。

センターの体制は

被災事業者の二重債務問題については早急な対策が必要との認識から、8月に準備委員会が立ち上げられ、国や県と検討会を重ねてきました。沿岸の商工会議所や商工会の声を吸い上げながら、深刻で複雑な相談により誠実に応える方法を考え、現在の体制ができました。盛岡市清水町に開設した当センター内には、地元金融機関OB、メガバンクの現役行員、税理士、中小企業診断士、公認会計士など40人ほどが常駐。約半数が窓口相談業務にあたり、半数が債権買取の手続き業務にあたっています。さらに、被災地の商工会議所や商工会にも窓口を設置し、震災アドバイザーや地元商工会・商工会議所経営指導員が相談に対応、被災された方の相談を現地で受け、その相談内容

